

参院選の審判に「無反省」のままで安倍首相退陣!

庶民だけに負担を強いる「逆立ち税制」は中止せよ!

消費税増税路線はただちに転換を!

安倍首相が突然辞意を表明しました。

12日の所信表明演説では「反省」を口にしながら、参院選で国民が示した「増税ノー」の声に背を向け、消費税増税に固執した安倍内閣。首相の退陣は、庶民にだけ増税を押し付ける基本路線の破たんに他なりません。

新内閣は民意に従い、増税路線を転換すべきです。

大企業にはまたまた減税

安倍政権下での税制のゆくえは

	庶民増税	大企業・大資産家減税
07年(度)	●定率減税廃止 1.7兆円	●減価償却制度「見直し」 ●証券優遇税制の延長 1.7兆円
08年(度)	●庶民増税中止せず ●消費税増税議論	●減価償却制度拡充 ●研究開発減税拡充 ●証券優遇税制の「恒久化」「継続」

経済産業省は、大きな設備を持つ大企業ほど恩恵がある減価償却制度の拡充をはじめ、研究開発減税のいっそうの拡充、法人実効税率の引き下げの検討を求めました。庶民には増税を押し付ける一方、大企業・大資産家には減税なんてとんでもありません。

「年金財源」なんて信用できません!



小泉政権は定率減税廃止を基礎年金財源の口実にしていましたが、定率減税の全廃と高齢者への増税で2・8兆円もの負担を押し付けながら、基礎年金の国庫負担に充てられたのはわずか5000億円程度です。「年金財源」といわれても信用できません。

年金財源というなら6兆円近い道路特定財源の一般財源化、軍費や無駄な大型公共事業の見直しなど、増税なしでも財源は十分確保できます。「増税ノー」の声を大きく広げ、増税計画をストップさせましょう。